

市町普通会計決算の概況

1 決算規模

決算額の伸び率は、歳入は4.4%の増、歳出は3.9%の増となり、歳入決算額は577億円、歳出決算額は502億円それぞれ昨年度を上回った。

- 平成22年度歳入決算額は、定額給付金給付事業補助金の皆減による国県支出金（△25億円）の減はあるものの、地域活性化・雇用等臨時特例費の創設等に伴う地方交付税（173億円）の増、臨時財政対策債等の発行増等に伴う地方債（377億円）の増等により、全体では4.4%の増となった。
- 平成22年度歳出決算額は、児童福祉費（子ども手当給付等）の増加等による扶助費（446億円）の増、CATV等の情報通信基盤整備や小中学校施設整備による普通建設事業費（補助）の増及び災害復旧事業費の増加等による投資的経費（169億円）の増等により、全体では3.9%の増となった。

決算状況

(単位：百万円，%)

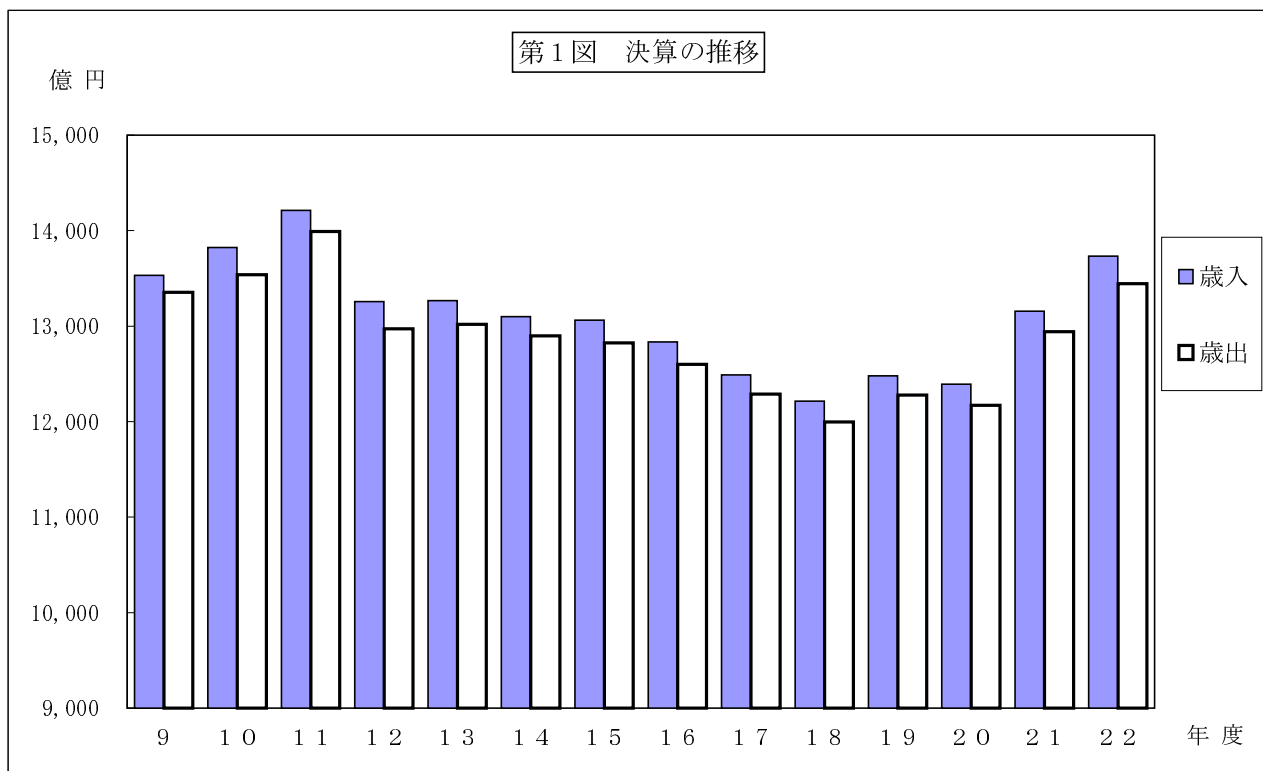
区分	22年度	21年度	増減額	伸び率	前年度 伸び率
歳入総額	1,373,351	1,315,686	57,665	4.4	6.2
歳出総額	1,344,520	1,294,307	50,214	3.9	6.4
歳入歳出差引	28,830	21,379	7,451	34.9	△3.5
翌年度繰越財源	11,054	6,052	5,002	82.6	△27.0
実質収支	17,777	15,327	2,450	16.0	10.5
単年度収支	2,450	1,456	994	68.3	912.5
積立金	16,643	6,142	10,501	171.0	△4.6
繰上償還金	5,764	5,418	346	6.4	△11.0
積立金取崩額	1,564	5,593	△4,029	△72.0	△17.6
実質単年度収支	23,292	7,422	15,870	213.8	26.0

決算規模の伸率の推移

(単位：%)

区分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
歳入	4.4	6.2	△0.7	2.2	△2.2
歳出	3.9	6.4	△0.9	2.4	△2.4

第1図 決算の推移



(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

2 決算収支

実質収支は26年連続全団体黒字で、実質収支比率は前年度より0.5ポイント増加して2.5%となった。

- 単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち5団体が赤字団体となった。
- 実質単年度収支は、市町全体では黒字となったが、団体毎では23団体のうち1団体が赤字団体となった。

実質収支、単年度収支、実質単年度収支の推移

(単位：百万円)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
実 質 収 支	17,777	15,327	13,868	13,724	14,497
単 年 度 収 支	2,450	1,456	144	△ 773	4,063
実 質 単 年 度 収 支	23,292	7,422	5,891	2,386	9,575

単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	22年度(A)		21年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	7	0	0	1	7
	都 市	8	2,973	7	2,062	1	912
	町	9	842	6	796	3	46
	合 計	18	3,823	13	2,857	5	965
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	1	△ 152	△ 1	152
	都 市	5	△ 1,373	6	△ 1,032	△ 1	△ 341
	町	0	0	3	△ 218	△ 3	218
	合 計	5	△ 1,373	10	△ 1,402	△ 5	29
合 計	大 都 市	1	7	1	△ 152	0	159
	都 市	13	1,601	13	1,030	0	571
	町	9	842	9	578	0	264
	合 計	23	2,450	23	1,456	0	994

実質単年度収支額の対前年度比較

(単位：百万円)

区 分	22年度(A)		21年度(B)		増減(A-B)		
	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	
黒 字 団 体	大 都 市	1	4,072	0	0	1	4,072
	都 市	12	15,488	10	8,260	2	7,228
	町	9	3,967	7	1,662	2	2,305
	合 計	22	23,527	17	9,923	5	13,605
赤 字 団 体	大 都 市	0	0	1	△ 923	△ 1	923
	都 市	1	△ 235	3	△ 1,186	△ 2	951
	町	0	0	2	△ 392	△ 2	392
	合 計	1	△ 235	6	△ 2,500	△ 5	2,265
合 計	大 都 市	1	4,072	1	△ 923	0	4,995
	都 市	13	15,253	13	7,074	0	8,179
	町	9	3,967	9	1,271	0	2,697
	合 計	23	23,292	23	7,422	0	15,870

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

3 歳入

一般財源（狭義）は、景気低迷による市町村民税や固定資産税の減等に伴う地方税等（△1.7%）の減少があったものの、雇用対策・地域資源活用臨時特例費の創設等による地方交付税（8.7%）の増加もあり、全体では1.2%の増となった。また、臨時財政対策債の発行増による地方債（28.5%）及び県支出金（14.8%）の増加等により、歳入総額としては、4.4%の増となった。

- 歳入総額に占める一般財源（狭義）の割合は、一般財源（狭義）の1.2%の増、一般財源以外の歳入の8.1%の増により、前年度の53.7%を1.6ポイント下回る52.1%となった。

歳入決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区 分	22年度		21年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
一般財源（狭義）	715,038	52.1	706,700	53.7	8,339	1.2	△ 3.2
うち市町村税	442,059	32.2	449,729	34.2	△ 7,670	△ 1.7	△ 5.5
うち地方譲与税	11,248	0.8	11,427	0.9	△ 179	△ 1.6	△ 5.5
うち地方交付税	216,255	15.7	198,955	15.1	17,301	8.7	2.7
分担金及び負担金	11,507	0.8	11,381	0.9	125	1.1	7.5
使用料	22,811	1.7	25,985	2.0	△ 3,174	△ 12.2	△ 4.6
手数料	7,481	0.5	7,574	0.6	△ 92	△ 1.2	△ 3.7
国庫支出金	215,435	15.7	226,308	17.2	△ 10,873	△ 4.8	50.8
県支出金	64,761	4.7	56,420	4.3	8,341	14.8	10.1
財産収入	14,115	1.0	7,181	0.5	6,934	96.6	△ 19.7
繰入金	10,763	0.8	20,608	1.6	△ 9,846	△ 47.8	35.0
繰越金	19,801	1.4	20,517	1.6	△ 716	△ 3.5	9.8
諸収入	120,830	8.8	99,272	7.5	21,557	21.7	4.9
地方債	169,899	12.4	132,182	10.0	37,717	28.5	7.4
うち臨時財政対策債	72,625	5.3	43,224	3.3	29,401	68.0	55.2
その他の収入	910	0.1	1,557	0.1	△ 647	△ 41.6	2.8
歳入合計	1,373,351	100.0	1,315,686	100.0	57,665	4.4	6.2

一般財源の推移

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
一般財源（狭義）	715,038	706,700	730,088	719,241	726,274
伸び率	1.2	△ 3.2	1.5	△ 1.0	0.6
減税補てん債・臨時債等含み	789,263	756,340	760,383	748,973	763,289
伸び率	4.4	△ 0.5	1.5	△ 1.9	△ 0.1

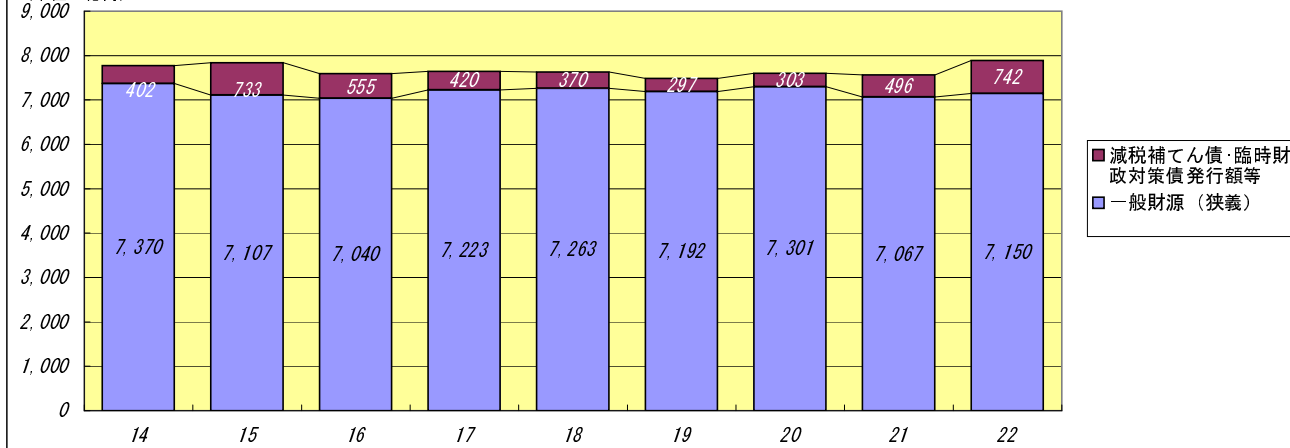
（注1）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

（注2）各表で示す「一般財源（狭義）」とは、次の歳入科目の合計である。

地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

第2図 一般財源の推移

（単位：億円）



4 歳出

義務的経費は、職員給与の減等による人件費（△1.3%）の減少はあったものの、児童福祉費（子ども手当給付等）の増加等による扶助費（20.5%）の増等により、全体では6.8%の増となった。また、CATV等の情報通信基盤整備や小中学校施設整備による普通建設事業費の増及び災害復旧事業費の増等による投資的経費（10.6%）の増等により、歳出総額では3.9%の増となった。

[主な目的別経費の増減]

- 民生費は、児童福祉費（子ども手当給付等）の増加等による扶助費（20.5%）の増等により13.7%の増となった。
- 災害復旧費は、豪雨災害による復旧費の増等により、190.9%の増となった。
- 教育費は、小中学校施設整備等の普通建設事業費の増等により10.4%の増となった。

歳出総額の推移

(単位：億円)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
大 都 市	5,834	5,592	5,393	5,285	5,135
都 市	6,635	6,434	5,948	6,169	6,022
町	977	917	829	826	839
市 町 計	13,445	12,943	12,170	12,279	11,995

目的別決算額の伸び率

(単位：百万円，%)

区 分	22年度			21年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総 務 費	140,479	10.4	△ 17.2	169,584	13.1	37.9
民 生 費	385,681	28.7	13.7	339,178	26.2	5.9
衛 生 費	136,112	10.1	5.2	129,376	10.0	4.4
農 林 水 産 業 費	31,973	2.4	△ 3.1	32,993	2.5	△ 1.9
土 木 費	196,855	14.6	△ 1.6	200,121	15.5	2.2
教 育 費	145,460	10.8	10.4	131,795	10.2	△ 4.7
災 害 復 旧 費	6,390	0.5	190.9	2,196	0.2	446.9
公 債 費	181,380	13.5	0.4	180,595	14.0	△ 0.5
そ の 他	120,190	9.0	10.8	108,468	8.3	8.5
合 計	1,344,520	100.0	3.9	1,294,307	100.0	6.4

目的別決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
総 務 費	10.4	13.1	10.1	10.6	9.6
民 生 費	28.7	26.2	26.3	25.0	24.9
衛 生 費	10.1	10.0	10.2	10.0	10.4
農 林 水 産 業 費	2.4	2.5	2.8	2.5	2.7
土 木 費	14.6	15.5	16.1	16.9	17.3
教 育 費	10.8	10.2	11.4	11.9	11.5
災 害 復 旧 費	0.5	0.2	0.0	0.4	0.6
公 債 費	13.5	14.0	14.9	14.8	14.9
そ の 他	9.0	8.3	8.2	7.9	8.1
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

性質別決算額と増減率

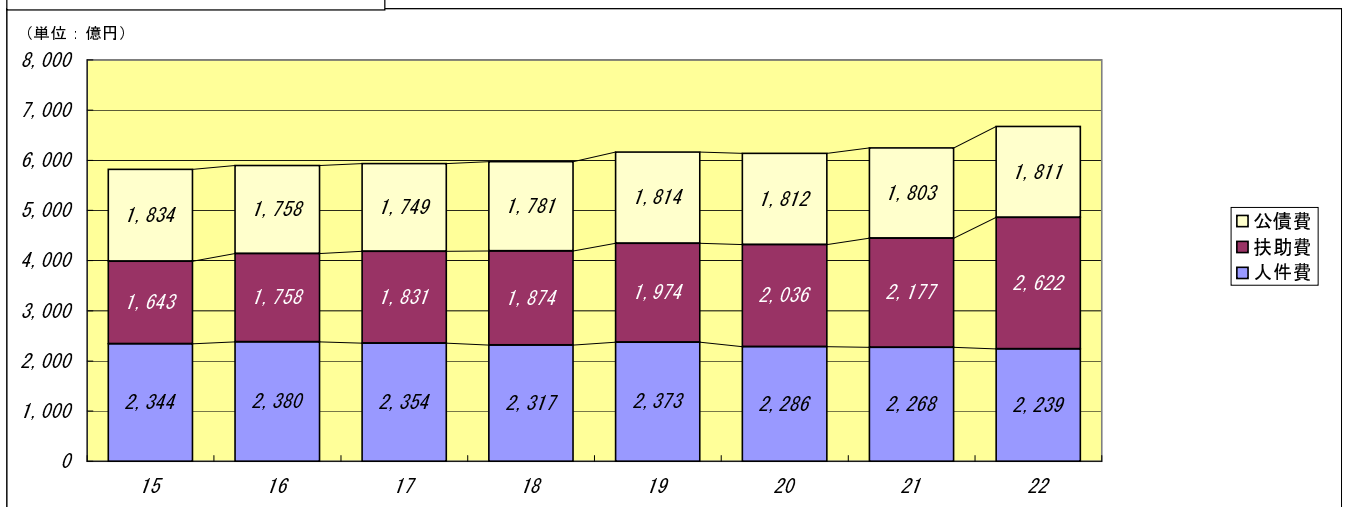
(単位：百万円，%)

区 分	22年度		21年度		増減額	伸び率	前年度 伸び率
		構成比		構成比			
義務的経費	667,234	49.6	624,745	48.3	42,489	6.8	1.8
人件費	223,851	16.6	226,784	17.5	△ 2,932	△ 1.3	△ 0.8
扶助費	262,241	19.5	217,671	16.8	44,570	20.5	6.9
公債費	181,141	13.5	180,290	13.9	851	0.5	△ 0.5
投資的経費	177,307	13.2	160,376	12.4	16,931	10.6	1.9
普通建設事業費	170,918	12.7	158,180	12.2	12,738	8.1	0.7
うち補助事業費	71,469	5.3	54,412	4.2	17,057	31.3	6.5
うち単独事業費	99,449	7.4	103,767	8.0	△ 4,319	△ 4.2	△ 2.0
災害復旧事業費	6,390	0.5	2,196	0.2	4,193	190.9	446.9
その他の経費	499,979	37.2	509,186	39.3	△ 9,206	△ 1.8	14.2
物件費	136,904	10.2	139,157	10.8	△ 2,253	△ 1.6	6.5
補助費等	99,496	7.4	142,962	11.0	△ 43,467	△ 30.4	46.7
その他	263,579	19.6	227,066	17.5	36,513	16.1	4.2
歳出合計	1,344,520	100.0	1,294,307	100.0	50,214	3.9	6.4

(注) 普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 義務的経費の推移



第4図 普通建設事業費の推移



5 将来にわたる財政負担

地方債現在高は、前年度から200億円（1.1%）の増となった。
積立金現在高は、前年度に比べ219億円（14.9%）の増となった。

- 地方債現在高は、前年度まで4年連続減であったが今年度は増となった。現在高が増となった主な要因は、臨時財政対策債（600億円）及び旧合併特例債（107億円）の増である。
また、地方債現在高の標準財政規模に対する比率は、前年度から0.6ポイント改善して、252.6%となった。
- 積立金現在高は前年度に比べ、財政調整基金が166億円（25.8%）の増、減債基金が23億円（19.7%）の増、その他の特定目的基金が29億円（4.1%）の増となり、全体では219億円（14.9%）の増となった。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
地方債現在高の推移	1,817,283	1,797,275	1,818,269	1,841,148	1,858,644
（臨時財政対策債除き）	(1,452,867)	(1,492,880)	(1,546,142)	(1,587,955)	(1,628,573)
伸 び 率	1.1	△ 1.2	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.8
標準財政規模に占める割合	252.6	253.2	255.5	273.4	277.3
債務負担行為現在高	179,538	195,327	159,825	156,472	170,522

（注）平成20年度から標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
地方債発行額の推移	169,899	132,182	123,067	125,304	124,030
（臨時財政対策債）	(72,625)	(43,224)	(27,850)	(29,733)	(32,660)
伸 び 率	28.5	7.4	△ 1.8	1.0	△ 13.6
地方債償還額の推移	181,038	180,114	180,861	180,946	177,898
伸 び 率	0.5	△ 0.4	△ 0.0	1.7	0.7

積立基金現在高の推移

（単位：百万円，%）

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
財政調整基金	81,293	64,644	62,482	61,470	60,897
伸 び 率	25.8	3.5	1.6	0.9	5.4
減債基金	14,194	11,859	12,928	14,174	16,066
伸 び 率	19.7	△ 8.3	△ 8.8	△ 11.8	△ 11.5
その他の特定目的基金	73,283	70,410	72,434	70,113	75,781
伸 び 率	4.1	△ 2.8	3.3	△ 7.5	△ 2.6
合 計	168,770	146,913	147,844	145,757	152,744
伸 び 率	14.9	△ 0.6	1.4	△ 4.6	△ 0.7

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区 分	22年度	21年度
地方債現在高 (A)	1,817,283	1,797,275
債務負担行為現在高 (B)	179,538	195,327
積立金現在高 (C)	168,770	146,913
将来にわたる実質的な財政負担 ((A+B)-C)	1,828,051	1,845,689

※ 将来にわたる実質的な財政負担 = (地方債現在高 + 債務負担行為現在高) - 積立金現在高

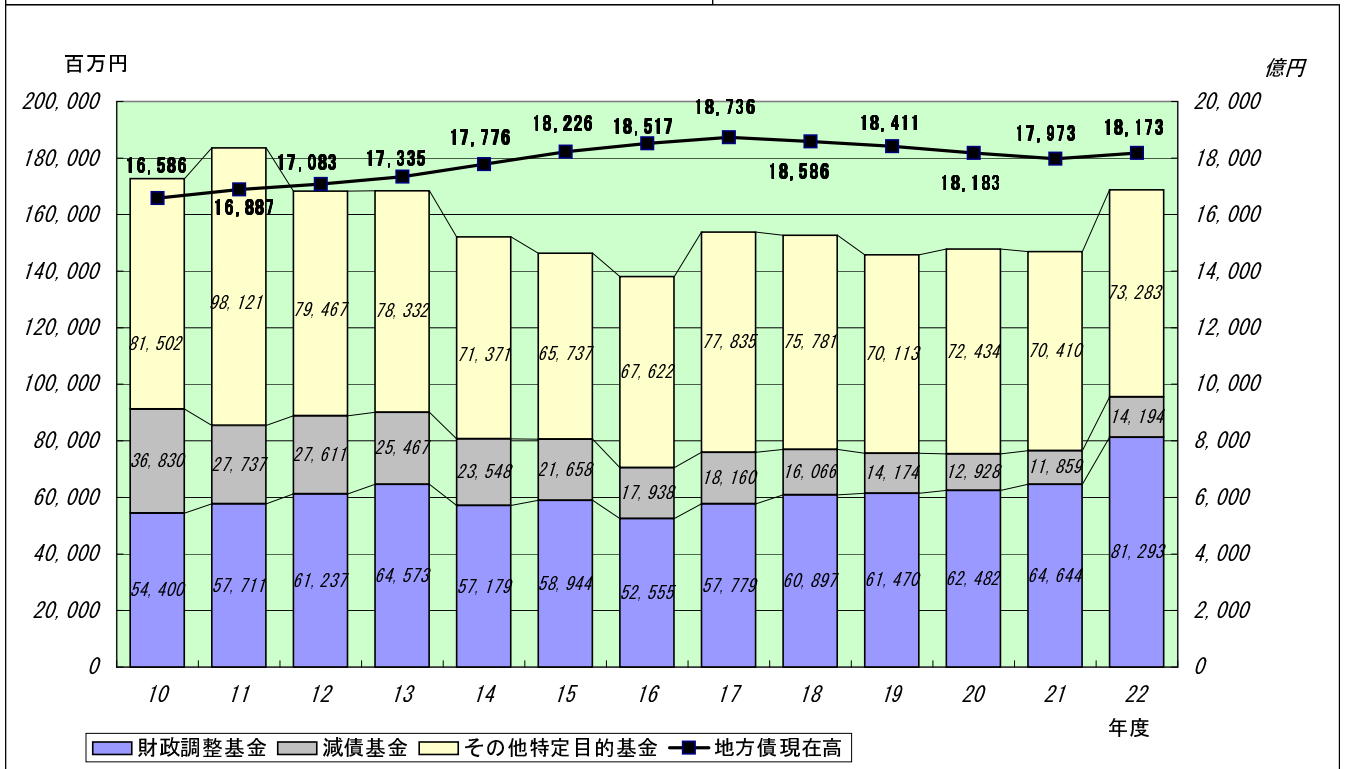
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

（単位：百万円）

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
物件費等の購入に係るもの	88,776	88,923	90,944	67,758	75,990
債務保証又は損失補償に係るもの	607	0	0	0	23
そ の 他	90,155	106,404	68,881	88,714	94,508
合 計	179,538	195,327	159,825	156,472	170,522
増 減 率	△ 8.1	22.2	2.1	△ 8.2	0.2

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

第3図 基金現在高と地方債現在高の推移



地方債区分別現在高の状況

(単位: 百万円, %)

区分	22年度		21年度		増減額	増減率
		構成比		構成比		
一般公共事業債	158,341	8.7	164,070	9.1	△ 5,729	△ 3.5
公営住宅建設事業債	45,237	2.5	48,289	2.7	△ 3,051	△ 6.3
災害復旧事業債	4,413	0.2	4,819	0.3	△ 405	△ 8.4
学校教育施設等整備事業債	73,406	4.0	72,959	4.1	447	0.6
一般廃棄物処理事業債	48,134	2.6	55,094	3.1	△ 6,960	△ 12.6
一般単独事業債	727,142	40.0	747,058	41.6	△ 19,916	△ 2.7
うち地域総合整備事業債	64,742	3.6	71,366	4.0	△ 6,624	△ 9.3
うち合併特例事業債	148,973	8.2	138,231	7.7	10,742	7.8
うち地方道路等整備事業債	263,458	14.5	275,374	15.3	△ 11,916	△ 4.3
過疎対策事業債	64,049	3.5	68,936	3.8	△ 4,887	△ 7.1
公共用地先行取得等事業債	8,930	0.5	9,731	0.5	△ 801	△ 8.2
厚生福祉施設整備事業債	10,219	0.6	12,770	0.7	△ 2,551	△ 20.0
地域改善対策特定事業債	1,104	0.1	1,697	0.1	△ 593	△ 35.0
財源対策債	26,163	1.4	27,752	1.5	△ 1,589	△ 5.7
臨時財政特例債	3,404	0.2	5,443	0.3	△ 2,039	△ 37.5
減税補てん債	70,793	3.9	77,632	4.3	△ 6,839	△ 8.8
臨時財政対策債	364,415	20.1	304,396	16.9	60,020	19.7
県貸付金	2,722	0.1	3,478	0.2	△ 757	△ 21.8
その他	208,812	11.6	193,154	10.8	15,658	8.1
合計	1,817,283	100.0	1,797,275	100.0	20,007	1.1

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

6 財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べると、2.6ポイントの減となり、91.9%となった。また、実質公債費比率は13.4%、将来負担比率は154.7%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

- 経常収支比率は、分子である経常充当一般財源が扶助費の増加等により1.4%の増となった。また、分母は経常一般財源の0.9%の増、臨時財政対策債の68.0%の増などによりと大きく増加した。結果として前年度から2.6ポイントの減となり、91.9%となった。全23団体のうち10団体が90%を超えており、財政構造が硬直化している。
- 実質公債費比率は、前年度より0.6ポイント改善し、13.4%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体は、前年度より2団体減の4団体となった。

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
経常収支比率	91.9	94.5	93.8	95.8	93.5
うち人件費	25.5	26.9	27.1	28.5	28.6
うち扶助費	10.4	9.7	9.2	9.0	8.6
うち補助費等	9.2	9.2	9.6	9.6	9.4
うち公債費	22.2	23.3	23.3	24.0	23.0
うち繰出金	10.2	10.3	9.6	9.4	8.6

公債費負担比率、実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
公債費負担比率	20.3	20.7	21.3	21.2	20.7
実質公債費比率	13.4	14.0	14.3	14.6	18.1
将来負担比率	154.7	168.5	175.0	184.3	—

経常収支比率別の団体分布状況

(単位：団体)

区 分	団体数		
	22年度(A)	21年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	1	△ 1
95%以上100%未満	3	7	△ 4
90%以上 95%未満	7	10	△ 3
90%未満	13	5	8

公債費負担比率の団体分布

(単位：団体)

実質公債費比率の団体分布状況

(単位：団体)

区 分		22年度	21年度	区 分		22年度	21年度
団体数	20%以上	11	13	団体数	18%以上	4	6
	20%未満	12	10		18%未満	19	17

将来負担比率の団体分布状況

(単位：団体)

区分	団体数	
	22年度	21年度
300%以上	0	0
200%以上300%未満	2	2
100%以上200%未満	11	13
100%未満	9	8

(注) 各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入したため、内訳の計と総数が一致しない場合がある。

平成22年度 市町別普通会計決算の状況

(単位：百万円，%)

区 分	歳入総額						歳出総額						実質収支
	対前年度 増減率		地方税等		地方交付税		対前年度 増減率		義務的経費		投資的経費		
広 島 市	589,240	4.9	204,974	▲ 0.6	42,345	8.4	583,365	4.3	298,574	7.6	55,991	4.8	2,240
呉 市	110,475	6.3	32,557	▲ 4.6	22,993	7.2	108,868	6.5	56,511	7.0	17,342	16.0	1,206
竹 原 市	14,191	6.1	4,202	▲ 4.7	2,591	9.0	13,788	7.2	5,166	4.8	3,149	64.7	351
三 原 市	49,865	7.0	15,739	▲ 1.6	9,699	3.1	48,976	6.9	23,287	9.6	8,038	5.2	577
尾 道 市	58,964	▲ 4.0	20,477	1.6	15,063	11.1	57,008	▲ 6.1	31,704	7.0	4,447	▲ 41.3	660
福 山 市	177,807	4.3	73,753	▲ 4.2	16,272	14.2	174,211	4.9	90,502	7.5	20,676	26.3	2,783
府 中 市	21,802	8.8	5,515	▲ 5.9	5,861	12.1	21,141	9.2	9,347	6.9	4,078	50.5	516
三 次 市	40,981	▲ 0.6	7,254	▲ 0.7	17,349	7.0	39,615	▲ 2.0	15,818	2.4	7,521	▲ 20.4	1,212
庄 原 市	34,400	6.6	4,310	▲ 2.0	16,209	7.7	33,381	5.8	14,204	2.2	7,808	35.2	367
大 竹 市	14,411	4.2	6,239	▲ 1.2	1,120	57.5	14,269	3.9	6,334	6.6	3,261	25.8	32
東 広 島 市	74,851	0.5	30,489	▲ 1.4	9,169	4.4	70,206	▲ 1.7	35,839	10.4	12,732	▲ 7.3	2,290
廿 日 市 市	43,253	1.3	16,205	▲ 2.3	8,662	9.9	41,885	▲ 0.6	21,728	1.2	5,433	12.2	1,259
安 芸 高 田 市	25,465	18.3	3,650	▲ 2.4	10,275	7.5	24,582	16.6	10,189	▲ 0.2	6,359	168.4	618
江 田 島 市	16,243	▲ 3.5	2,959	▲ 2.6	6,749	5.8	15,572	▲ 2.8	7,103	▲ 0.3	2,076	▲ 31.8	549
府 中 町	14,949	0.1	6,837	▲ 4.0	686	1,188.9	14,907	0.0	7,340	9.3	2,394	▲ 11.7	15
海 田 町	9,496	9.0	4,408	2.7	1,189	27.4	8,848	6.4	4,547	11.2	1,060	70.8	538
熊 野 町	7,737	▲ 0.4	2,335	▲ 5.4	1,936	10.4	7,436	▲ 0.2	3,002	9.3	867	13.5	281
坂 町	5,977	14.7	2,476	3.9	760	19.3	5,717	12.2	2,185	7.0	1,204	142.3	156
安 芸 太 田 町	8,551	3.4	1,018	2.8	4,496	7.7	8,177	3.0	3,066	0.3	1,170	▲ 15.5	361
北 広 島 町	17,921	0.5	2,962	1.0	7,352	3.9	17,040	2.9	7,718	2.9	2,684	9.7	759
大 崎 上 島 町	8,671	6.0	1,472	▲ 0.8	3,553	8.3	8,439	5.4	3,148	1.9	1,524	▲ 4.6	182
世 羅 町	13,286	5.5	2,191	0.9	5,823	6.7	12,824	5.5	5,342	2.3	2,583	26.2	327
神 石 高 原 町	14,815	25.9	1,285	▲ 2.7	6,105	7.3	14,264	26.1	4,579	▲ 4.0	4,913	152.6	498
計	1,373,351	4.4	453,308	▲ 1.7	216,255	8.7	1,344,520	3.9	667,234	6.8	177,307	10.6	17,777
(政 令 市 除 き)	784,110	4.0	248,333	▲ 2.6	173,911	8.8	761,156	3.5	368,660	6.1	121,317	13.4	15,536

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 実質収支 …歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

(単位：百万円，%)

区 分	経常収支比率		地方債現在高		財調・減債基金現在高		財政力指数	
		対前年度 増減		対前年度 増減率		対前年度 増減率		対前年度 増減
広 島 市	96.3	▲ 1.6	921,013	2.1	14,538	38.7	0.80	▲ 0.01
呉 市	95.9	▲ 0.6	136,358	▲ 0.2	9,168	84.6	0.64	▲ 0.02
竹 原 市	88.9	▲ 2.8	9,770	11.0	2,270	11.1	0.65	▲ 0.04
三 原 市	89.2	▲ 3.8	65,187	2.9	4,481	10.8	0.66	▲ 0.02
尾 道 市	88.8	▲ 5.7	72,834	▲ 3.2	3,984	3.5	0.62	▲ 0.02
福 山 市	87.6	▲ 1.3	159,620	2.2	15,506	25.3	0.86	▲ 0.03
府 中 市	91.9	▲ 7.2	26,299	2.2	1,499	34.6	0.57	▲ 0.05
三 次 市	90.1	▲ 2.0	57,136	▲ 1.2	2,482	17.4	0.35	▲ 0.02
庄 原 市	92.1	▲ 3.1	46,139	▲ 2.8	1,503	20.6	0.27	▲ 0.02
大 竹 市	90.7	▲ 5.4	19,322	2.6	1,478	1.3	0.92	▲ 0.02
東 広 島 市	84.7	▲ 2.6	86,642	0.3	12,135	9.2	0.87	▲ 0.03
廿 日 市 市	92.6	▲ 5.3	54,764	▲ 0.3	4,784	4.8	0.72	▲ 0.02
安 芸 高 田 市	86.1	▲ 4.3	31,055	2.1	1,802	15.5	0.34	▲ 0.03
江 田 島 市	86.6	▲ 3.4	19,056	▲ 1.4	2,874	56.6	0.38	▲ 0.02
府 中 町	95.5	▲ 6.7	17,634	3.2	1,551	24.0	1.03	▲ 0.06
海 田 町	87.6	▲ 3.6	9,676	▲ 5.3	1,966	18.9	0.84	▲ 0.04
熊 野 町	92.7	▲ 2.2	6,688	2.2	1,848	8.0	0.60	▲ 0.02
坂 町	77.1	▲ 10.2	4,544	5.4	1,798	3.1	0.80	▲ 0.04
安 芸 太 田 町	83.1	▲ 8.3	10,470	▲ 2.8	1,389	88.0	0.23	▲ 0.02
北 広 島 町	91.1	▲ 6.1	20,641	▲ 4.0	1,334	49.4	0.33	▲ 0.02
大 崎 上 島 町	82.8	▲ 6.8	11,936	▲ 2.2	2,715	24.5	0.37	▲ 0.04
世 羅 町	86.1	▲ 4.2	16,227	▲ 6.0	2,467	18.4	0.33	▲ 0.01
神 石 高 原 町	79.1	▲ 4.3	14,273	▲ 2.7	1,915	29.7	0.23	▲ 0.01
計	91.9	▲ 2.6	1,817,283	1.1	95,487	24.8	—	—
〃 (政令市除き)	89.3	▲ 3.2	896,269	0.1	80,949	22.6	—	—

(注1) 団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

(注2) 経常収支比率 … 経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合